

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年3月15日

【四半期会計期間】 第28期第1四半期(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

【会社名】 パーク二四株式会社
(定款上の商号 パーク24株式会社)

【英訳名】 PARK24 Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西川 光一

【本店の所在の場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区有楽町二丁目7番1号

【電話番号】 03(3213)8900

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営企画本部長 佐々木 賢一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第1四半期連結 累計期間	第28期 第1四半期連結 累計期間	第27期
会計期間	自平成22年11月1日 至平成23年1月31日	自平成23年11月1日 至平成24年1月31日	自平成22年11月1日 至平成23年10月31日
売上高 (百万円)	28,668	33,147	124,080
経常利益 (百万円)	3,324	3,893	12,711
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,113	2,191	6,546
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	1,172	2,100	6,548
純資産額 (百万円)	36,144	40,570	41,685
総資産額 (百万円)	94,364	107,581	108,935
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	7.82	15.36	45.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	7.79	15.29	45.81
自己資本比率 (%)	38.2	37.5	38.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,391	3,555	20,999
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,685	3,620	18,738
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,886	911	2,755
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	9,302	11,003	11,981

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載してありません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第27期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 第27期第1四半期連結累計期間および第27期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日～平成24年1月31日）におけるわが国経済は、欧州の債務危機などを背景とした海外経済の減速や歴史的な円高水準の継続により、輸出は停滞し生産の回復は弱含みで推移しました。個人消費や住宅建設の一部に持ち直しの動きが見られたものの、物価はデフレ基調が継続し、先行きの不透明感は拭えない状態が続いております。

このような環境のもと当社グループは、快適なクルマ社会の実現に向け、「駐車場事業」においては件数・台数の拡大を、「モビリティ事業」においてはレンタカーサービスの収益性向上とカーシェアリングサービスの市場創造に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当社グループの売上高は331億47百万円（前年同期比15.6%増）、営業利益40億27百万円（同18.4%増）、経常利益38億93百万円（同17.1%増）、四半期純利益は21億91百万円（同96.8%増）となりました。

報告セグメントごとの業績は次のとおりであります。

「駐車場事業」

開発面においては、量的拡大と収益性を重視した開発を進め、当第1四半期連結累計期間末におけるタイムズ駐車場の運営台数は358,835台となり、月極駐車場及び管理受託駐車場を含めた総運営台数は前連結会計年度末比0.1%増の457,836台となりました。

収益面では、TONIC（タイムズオンラインシステム）データの分析を通じた施策による既存物件の収支改善等により、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は270億55百万円（前年同期比10.0%増）、営業利益は56億53百万円（同4.8%増）となりました。

「モビリティ事業」

レンタカーサービスについては、法人向け提案の強化や新規営業所の出店等により、新しい顧客層の開拓に努めております。草創期にあるカーシェアリングサービスについては、配備車両の増加とプロモーション活動の展開により、当第1四半期連結累計期間末における会員数は前連結会計年度末比18.8%増の85,350人となりました。また、昨年3月の株式取得に伴い開始したロードサービスについても、新規クライアントの獲得等により堅調に推移しました。

この結果、モビリティ事業全体の当第1四半期連結累計期間末の車両台数は前連結会計年度末比2.7%増の26,937台（うち、カーシェアリングサービスの車両台数は3,458台）となり、当事業の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）は61億36百万円（前年同期比41.2%増）、営業損失は3億2百万円（前年同期は2億77百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比13億53百万円減少して1,075億81百万円となりました。これは主として現金及び預金が9億77百万円、受取手形及び売掛金が4億23百万円減少したこと等によるものです。

負債合計は、同2億39百万円減少し、670億10百万円となりました。主な増減と致しましては、未払法人税等の減少20億4百万円、支払手形及び買掛金の減少5億47百万円、賞与引当金の減少4億70百万円、長・短借入金の増加29億11百万円となっております。

純資産は、四半期純利益の計上により21億91百万円、ストックオプションの行使による新株の発行により10億24百万円増加したほか、剰余金の配当により42億76百万円減少したこと等により、同11億14百万円減少し、405億70百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて9億77百万円減少し、110億3百万円となりました。

当四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下の通りです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られたキャッシュ・フローは、35億55百万円（前年同期比1億64百万円増加）となりました。主な内訳といたしましては、減価償却費を加えた税金等調整前四半期純利益70億65百万円に対し、法人税等の支払額32億42百万円、未収入金の増加額7億50百万円があったことなどによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用したキャッシュ・フローは、36億20百万円（前年同期比64百万円の減少）となりました。これは主として、タイムズ開設や車両の取得に伴う、有形固定資産の取得による支出30億70百万円、長期前払費用の取得による支出4億14百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、9億11百万円の資金の支出（前年同期比19億75百万円の支出の減少）となりました。これは、配当金の支払額42億80百万円があった一方、短期借入金の純増額18億80百万円、長期借入れによる収入21億円があったこと等によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

特記事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	283,680,000
計	283,680,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	150,236,004	150,263,504	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	150,236,004	150,263,504	-	-

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成24年3月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	1,212,700	150,236,004	513	7,377	511	9,130

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年10月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年10月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 6,460,800	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 142,520,200	1,425,202	-
単元未満株式	普通株式 42,304	-	-
発行済株式総数	149,023,304	-	-
総株主の議決権	-	1,425,202	-

(注) 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が12,800株（議決権128個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年10月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) パーク24株式会社	東京都千代田区有楽町2-7-1	6,460,800	-	6,460,800	4.34
計	-	6,460,800	-	6,460,800	4.34

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,997	11,019
受取手形及び売掛金	5,056	4,632
たな卸資産	2 553	2 581
その他	8,041	8,527
貸倒引当金	41	36
流動資産合計	25,608	24,725
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,437	10,322
機械装置及び運搬具（純額）	18,684	18,893
土地	24,654	24,654
リース資産（純額）	10,553	10,283
その他（純額）	3,507	3,715
有形固定資産合計	67,837	67,870
無形固定資産		
のれん	2,068	1,979
その他	1,016	1,075
無形固定資産合計	3,085	3,054
投資その他の資産	1 12,403	1 11,929
固定資産合計	83,327	82,855
資産合計	108,935	107,581
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,961	1,414
短期借入金	22,162	29,414
未払法人税等	3,439	1,435
賞与引当金	958	488
引当金	99	36
その他	12,595	12,661
流動負債合計	41,218	45,451
固定負債		
新株予約権付社債	1,000	1,000
長期借入金	13,290	8,949
退職給付引当金	891	872
引当金	223	232
資産除去債務	3,404	3,447
その他	7,222	7,057
固定負債合計	26,031	21,558
負債合計	67,249	67,010

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,864	7,377
資本剰余金	8,618	9,130
利益剰余金	36,259	34,174
自己株式	9,343	9,343
株主資本合計	42,399	41,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	47
土地再評価差額金	620	677
為替換算調整勘定	411	418
その他の包括利益累計額合計	956	1,048
新株予約権	242	279
純資産合計	41,685	40,570
負債純資産合計	108,935	107,581

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
売上高	28,668	33,147
売上原価	20,743	24,023
売上総利益	7,924	9,123
販売費及び一般管理費	4,522	5,096
営業利益	3,402	4,027
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	1	1
持分法による投資利益	0	12
駐車場違約金収入	12	10
未利用チケット収入	23	39
その他	47	24
営業外収益合計	86	89
営業外費用		
支払利息	103	100
駐車場解約費	52	82
その他	8	40
営業外費用合計	164	223
経常利益	3,324	3,893
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	-
特別損失合計	1,147	-
税金等調整前四半期純利益	2,177	3,893
法人税、住民税及び事業税	1,198	1,358
法人税等調整額	134	343
法人税等合計	1,063	1,701
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113	2,191
四半期純利益	1,113	2,191

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,113	2,191
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	40	27
土地再評価差額金	-	56
為替換算調整勘定	23	21
持分法適用会社に対する持分相当額	5	29
その他の包括利益合計	58	91
四半期包括利益	1,172	2,100
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,172	2,100

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,177	3,893
減価償却費	2,748	3,172
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,147	-
退職給付引当金の増減額（は減少）	66	19
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	7	9
受取利息及び受取配当金	2	2
支払利息	103	100
売上債権の増減額（は増加）	214	423
たな卸資産の増減額（は増加）	167	161
仕入債務の増減額（は減少）	218	80
未収入金の増減額（は増加）	437	750
前払費用の増減額（は増加）	284	396
未払金の増減額（は減少）	724	584
設備関係支払手形の増減額（は減少）	340	282
その他	90	487
小計	6,839	6,925
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	110	129
法人税等の支払額	3,339	3,242
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,391	3,555
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,641	3,070
有形固定資産の売却による収入	3	9
無形固定資産の取得による支出	45	75
投資有価証券の売却による収入	12	-
長期前払費用の取得による支出	942	414
その他	72	69
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,685	3,620
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,979	1,880
長期借入れによる収入	-	2,100
長期借入金の返済による支出	1,035	1,037
リース債務の返済による支出	564	598
株式の発行による収入	-	1,024
配当金の支払額	4,266	4,280
その他	-	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,886	911
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	3,174	977
現金及び現金同等物の期首残高	12,476	11,981
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,302	11,003

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22年6月30日）および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分）を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間
(自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日)

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
投資その他の資産	6百万円	10百万円

2 有形固定資産の所有目的の変更

レンタカー事業において中古車両の売却を営業サイクルの一環として行う為、当連結会計期間においてたな卸資産（商品）に振替えております。なお期末残高及び四半期末残高はありません。

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
たな卸資産（商品）	929百万円	189百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の当第1四半期連結累計期間末残高と当第1四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日) (平成23年1月31日現在)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日) (平成24年1月31日現在)
現金及び預金勘定	9,318百万円	現金及び預金勘定 11,019百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	16百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 16百万円
現金及び現金同等物	9,302百万円	現金及び現金同等物 11,003百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年11月1日 至 平成23年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月26日 第26回定時株主総 会	普通株式	4,274	30	平成22年10月31日	平成23年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年11月1日 至 平成24年1月31日）

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年1月26日 第27回定時株主総 会	普通株式	4,276	30	平成23年10月31日	平成24年1月27日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自平成22年11月1日至平成23年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,333	4,334	28,668	-	28,668
セグメント間の内部売上高 又は振替高	265	11	277	277	-
計	24,598	4,346	28,945	277	28,668
セグメント利益又は損失()	5,396	277	5,119	1,716	3,402

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,716百万円には、のれんの償却額 38百万円、全社費用 1,678百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 2
	駐車場事業	モビリティ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,018	6,129	33,147	-	33,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	36	7	44	44	-
計	27,055	6,136	33,191	44	33,147
セグメント利益又は損失()	5,653	302	5,351	1,323	4,027

(注) 1 セグメント利益又は損失の調整額 1,323百万円には、のれんの償却額 89百万円、全社費用 1,234百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない総務部門等管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年1月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年1月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	7円82銭	15円36銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,113	2,191
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,113	2,191
普通株式の期中平均株式数(千株)	142,491	142,708
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	7円79銭	15円29銭
(算定上の基礎)		
普通株式増加数(千株)	393	602
(うち新株予約権)(千株)	(-)	(205)
(うち新株予約権付社債)(千株)	(393)	(396)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日公表分)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間経過後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、7円79銭であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月12日

パーク二四株式会社

（定款上の商号 パーク24株式会社）

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 栗原 学 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 石田 勝也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているパーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）の平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、パーク二四株式会社（定款上の商号 パーク24株式会社）及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。